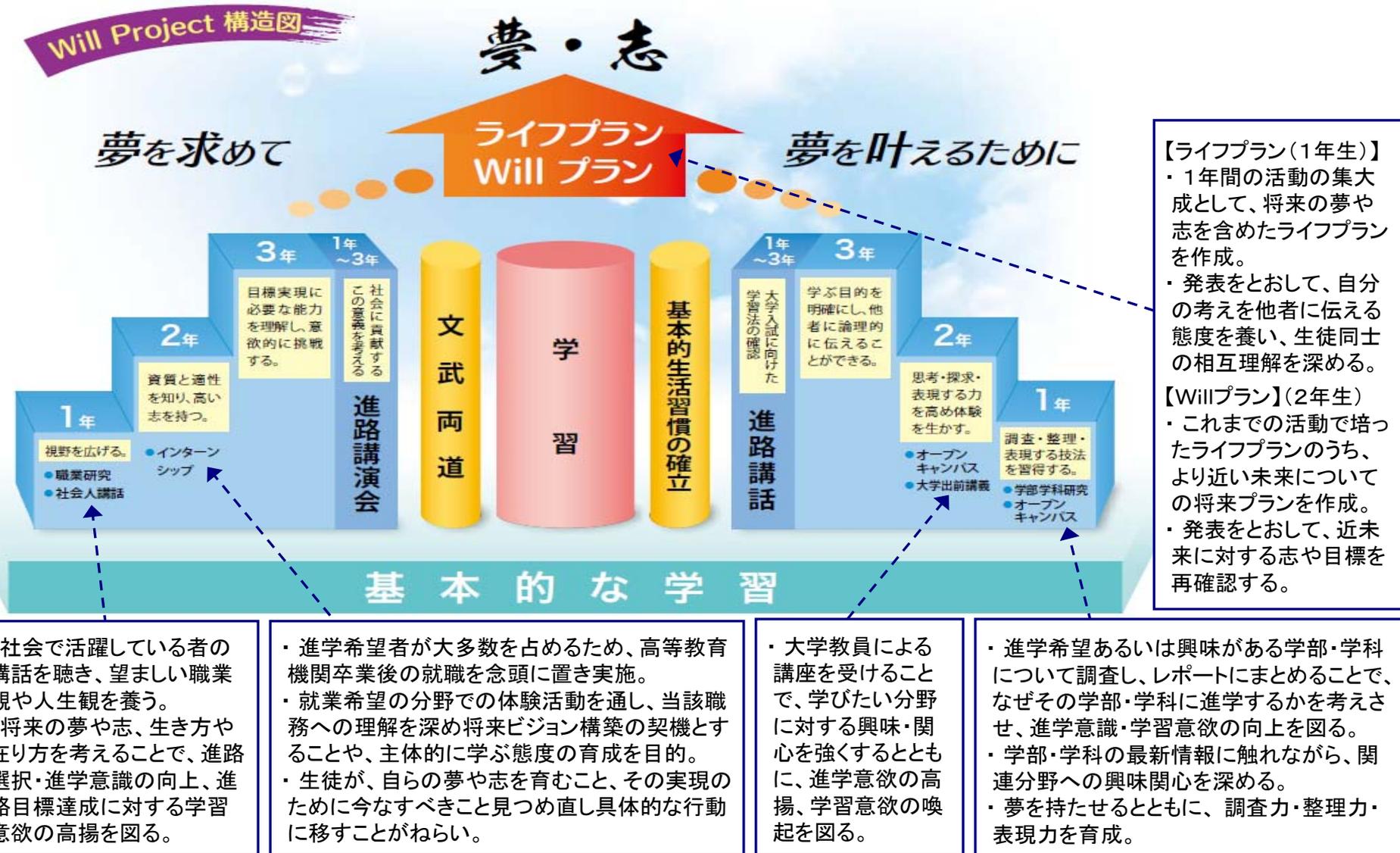


高等学校におけるキャリア教育の実践例① ～ 秋田県立能代高等学校（普通科・理数科）～

- 生徒に「大きな夢と高い志」を持たせ、自己の可能性に挑戦する気概を育てることを目的とした取組である「Will Project」において、キャリア教育を実践。



【ライフプラン(1年生)】
・ 1年間の活動の集大成として、将来の夢や志を含めたライフプランを作成。
・ 発表をとおして、自分の考えを他者に伝える態度を養い、生徒同士の相互理解を深める。

【Willプラン】(2年生)
・ これまでの活動で培ったライフプランのうち、より近い未来についての将来プランを作成。
・ 発表をとおして、近未来に対する志や目標を再確認する。

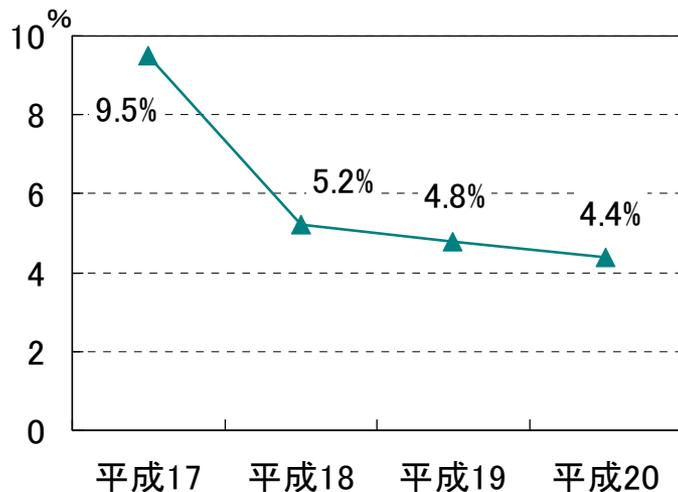
(出典) 秋田県立能代高等学校

「文部科学省指定『高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究』平成20年度 実施報告書(2年次)」より作成

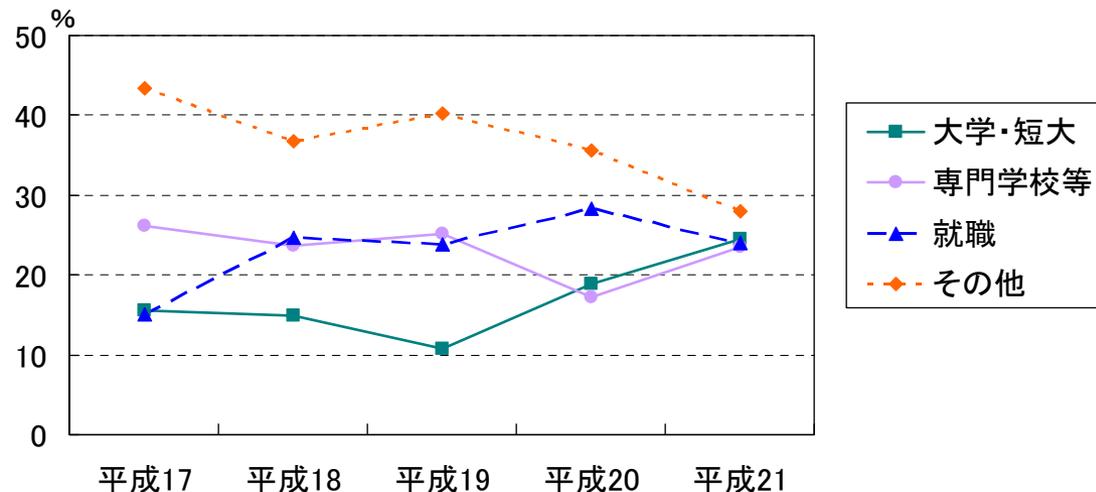
高等学校におけるキャリア教育の実践例②～神奈川県立田奈高等学校(普通科)～

- 「キャリア教育の充実」「授業改善の研究」「学習を支える条件の整備」の3つを通じ、生徒の学習への意欲を引き出し、学力の向上へつなげる取組を実施。
- 1学年の「総合A」(2単位)、2学年の「総合B」(1単位)を柱に、学校教育活動全体でキャリア教育を展開。教員と生徒が対話できる環境づくり(例:1学年教室の近くに「学年室」を置く)など一人一人の生徒に合わせたきめ細やかな指導を通じ、生徒が自らの将来に希望を持てるように支援。
 - ※ 総合A … 「環境と自分」をテーマ。総合学科の「産業社会と人間」を参考に、学校独自のテキストを作成。職場見学体験や職業ガイダンス等を通じ、仕事の世界を知り自分自身の将来について考える「進路研究編」、日常生活に潜む様々な課題やリスクについて考える「生活研究編」で構成。(平成21・22年度については、「生活・進路研究活動」として実施)
 - 総合B … 「インターンシップ」「専門学校実習」「アルバイトから考える(卒業生の職場を訪問)」などキャリア教育に関する講座を含めた12の講座を実施。生徒はその中から講座を選択。
- 平成21年度より、生徒も教員も学んでいることを振り返ることができる仕組みとして「ポートフォリオ」を導入。
- 平成21年度より、神奈川県教育委員会は、「クリエイティブスクール」(学習意欲を高める全日制課程の新たな学校のしくみづくり)として指定。
- これらの取組の実践を通じ、中途退学率や進路未決定率の低下、キャリア教育プログラムへの生徒の高い評価、生徒の学習意欲の向上などの成果が現れている。

【中途退学率の推移】



【進路状況の推移】



(出典) 神奈川県立田奈高等学校

「文部科学省指定『学力向上拠点形成事業～確かな学力育成のための実践研究事業～』平成20年度 実践研究報告(第3年次)」等より作成 2

高等学校普通科における職業教育の実践例 ～ 大阪府立布施北高等学校 ～

- 就職希望者が多いことなどを背景として、平成16年度より、地元東大阪市の企業・施設の協力を得て「デュアルシステム」に取り組むことにより、「良き社会人、職業人」となるための訓練を、学校と地域の企業・施設と協働で実施。
- 平成16年度、文部科学省「専門高校等における『日本版デュアルシステム』推進事業」において研究指定(3年間)平成18年度より、「デュアルシステム専門コース」を設置。平成21年度は、2・3年次でデュアルクラスを編成。
- 学校設定教科「デュアル」の科目として、2年次に「デュアル実習Ⅰ」(6単位)、「デュアル基礎」(2単位)、3年次に「デュアル実習Ⅱ」(6単位)、「デュアル演習」(2単位)を開設。希望者は2年次より選択。

※ デュアル実習Ⅰ … 年間を通じて、週1日、企業・施設での実習を行う。実習を通じて、自らのキャリアへの意識を高め、「在学中に何を学ぶか、何をすべきか」を考える。また、多様な価値観の中で物事を判断し、社会で生きる力をつける。

デュアル基礎 … 実習を振り返り、自分にとっての学びを確認する。また、レポート作成やプレゼンテーションを通じて、社会で必要とされるコミュニケーション能力(聞く力、話す力、まとめる力、書く力)を養う。

デュアル実習Ⅱ … 年間を通じて、週1日、企業・施設での実習を行う。実習を通じて、自らのキャリアへの意識を高め、自らの進路実現に向けた自己開発を積極的に行う。また、多様な価値観の中で物事を判断し、人間力を育てる。

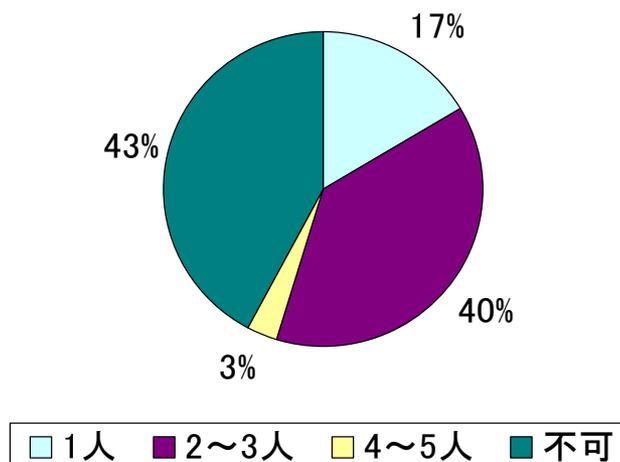
デュアル演習 … 実習を通じて学び得たことを、発展・発信する。また、模擬的に企業の活動に参加し、経営者の視点を学ぶ。

- その他、「マナー講習会」「講演会」「プレゼンテーション講習会」などの講習・講演の開催や、「企業・施設見学」「地域のイベントへの参加」「デュアル実習発表会」などの行事を実施。

※ 実習分野別デュアル実習生徒数

		合計	保育 幼児教育	介護 福祉看護	営業 販売	製造 現業
H17		17	3	5	4	5
H18		27	10	5	4	8
H19	前期	57	35	7	6	9
	後期	55	25	7	11	12
H20	前期	52	22	8	11	11
	後期	51	20	6	12	13

【参考】企業の受入れ人数(平成18年3月)

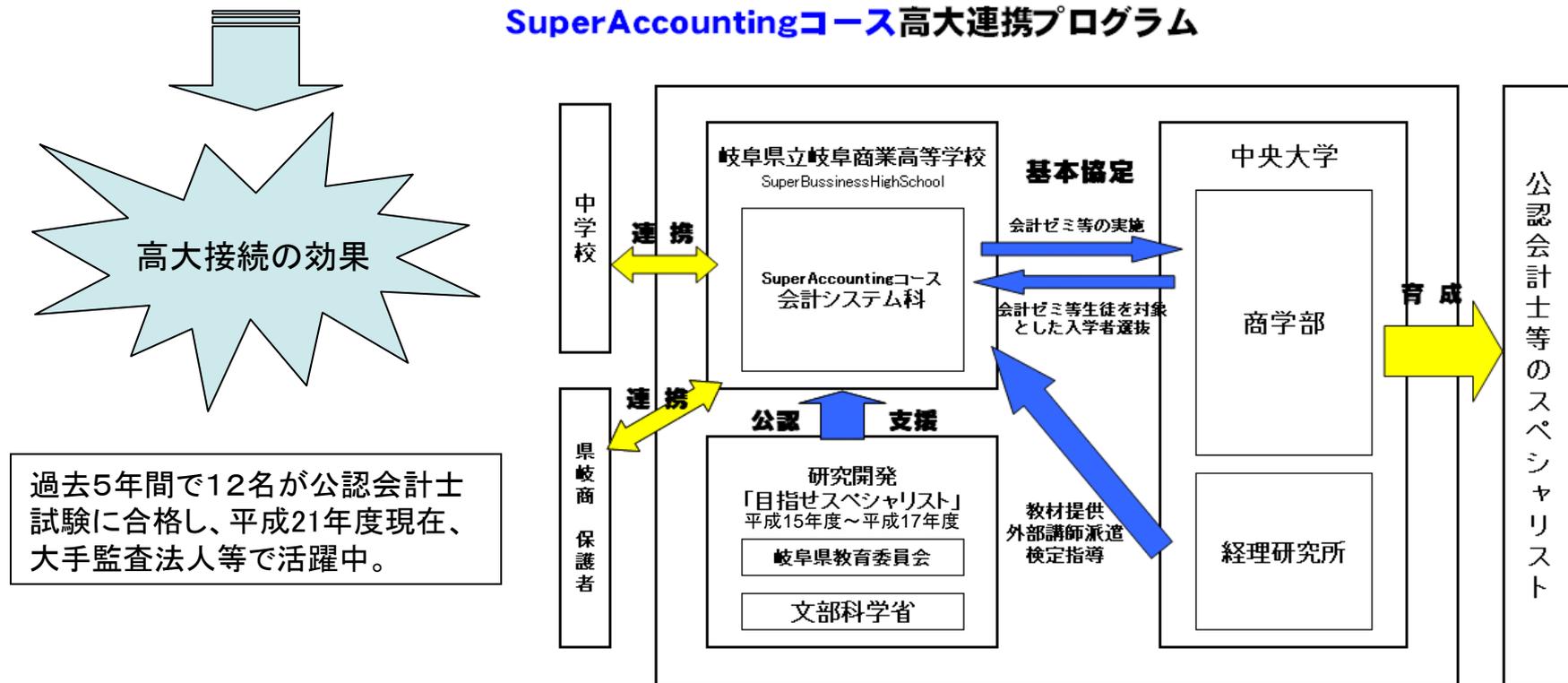


専門高校における職業教育の実践例① ～ 岐阜県立岐阜商業高等学校 ～ (卒業後更に高度な知識・技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材の育成)

中央大学商学部との高大接続プログラム(岐阜アカウティングプログラム)の概要

- 日商簿記検定1級又は全経簿記検定上級合格者で、一定の評定以上の成績と学校長の推薦があり、将来公認会計士を志望する者で中央大学への進学を希望する者が中央大学が実施する「会計ゼミ」を受講。会計ゼミの成績と面接で大学への合否が判定される。これら「会計ゼミ」は大学入学後、「高等簿記論Ⅰ」2単位として認定。
- 「会計ゼミ」受講生は、商学部とは別に、公認会計士を養成する専門機関である中央大学経理研究所より出前授業や教材の提供を受けるとともに、大学進学後は、経理研究所に身を置き、公認会計士を目指し学習。
- 「会計ゼミ」の内容は、財務会計の基礎から応用、管理会計論、監査論、税務会計論、会計システム論と会計学全般の内容が実施され、すべてゼミ形式で実施。

SuperAccountingコース 高大連携プログラム



専門高校における職業教育の実践例② ～地域産業の担い手育成プロジェクト(熊本県)～ (卒業後それぞれの職業に就き、地域の産業・社会を担う人材の育成)

熊本県立菊池農業高等学校、鹿本農業高等学校、阿蘇清峰高等学校の取組

平成20年度の達成目標

事業内容

- 生徒の現場実習
望ましい勤労観、職業観を醸成するために年間を通じた長期の実習を週1回、年間14回程度実施。
- 農業経営者の実践的指導
第6次産業的な先進的な視点での知識・技術等の幅広い授業を展開する。
- 教員の農業経営者等での技術研修
農業経営者での技術研修等を実施し、総合的・複合的な指導力や研究開発能力を高める。
- 地域資源を活用した商品開発等共同研究
地域資源を活用した商品開発等共同研究を充実させる。

将来像

- 地域の農業に貢献する実践的農業技術者・地域リーダー
- 地域農業界と連携・協働した共同研究等による地域活性化
- 教員の総合的な指導力及び研究開発能力の向上

3年後の自立化

- 農業関係高校12校での熊本版農業経営者等人材育成デュアルシステムの導入
- 「農業経営者育成プログラム」の定着と継続した人材育成

目標

- ①生徒の現場実習の日数
: 14日以上
- ②農業経営者等による特別授業の満足度: 80%以上
- ③地域資源を活用した新商品等共同研究と地域課題解決への取組: 1校1開発以上

実績

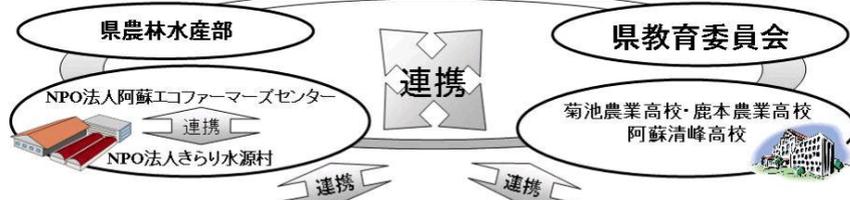
- ①3～14日
※学校によりバラツキが生じた。
- ②90.8%
- ③1校1開発
菊池農業高校(ヤーコンソーセージ)
鹿本農業高校(コメロンパン)
阿蘇清峰高校(湧水を活用したイチゴ栽培の基礎技術)

地域産業の担い手育成プロジェクト(熊本農県と食の人材育成プロジェクト)

- ▶地域農業に貢献する実践的農業技術者・地域リーダーの育成
- ▶地域農業界と連携・協働した共同研究による地域活性化
- ▶教員の総合的な指導力及び研究開発能力の向上



人材育成連携推進委員会



農業経営者、農業法人等

	各校共通の取組	特色ある取組
菊池農業高校	●生徒の現場実習	文部科学省指定農業経営者育成校として人材育成
鹿本農業高校	●農業経営者等による特別授業	農業経営者等と連携した新商品開発(米粉食品等)
阿蘇清峰高校	●教員の農家等での技術研修 ●地域資源を活用した新商品の共同研究 など	湧水等を活用したイチゴの周年栽培、「竹」の有効活用に関する研究

専門高校における職業教育の実践例③ ～地域産業の担い手育成プロジェクト(茨城県教育委員会・日立商工会議所)～ (体験的な学習や地域企業と連携を図った現場での長期間の実習など、実践的な教育活動を積極的に実施している事例)

取組校

茨城県立日立工業高等学校、茨城県立高萩清松高等学校
茨城県立常陸大宮高等学校、茨城県立勝田工業高等学校

事業の概要

県内屈指の工業地帯である日立地域を核として、県北の4商工会議所等が、地元の工業高校等及び県教育委員会と連携し、地域のものづくりを担う人材育成を図るため、デュアルシステムを核とした生徒の企業実習、ICタグや省エネカーの研究など地元企業と一体となった事業を展開している。また、これまで繋がりの薄かった4校が、共同で小学生向けのイベントや、ワークショップを実施するなど、取組を地域全体に広げる試みを推進している。

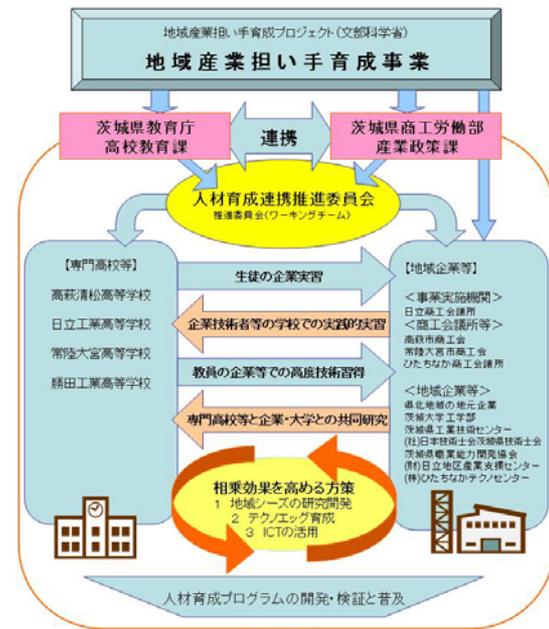
〈取組校の例〉 茨城県立日立工業高等学校

●内容

日立工業高等学校の2年生の生徒17名が、地元企業で1年間にわたって技術実習を行った。生徒の希望に即した実習が積めるように配慮されるなど、将来の進路に役立つ技術の習得努めた。変電器製造業の茨城電機工業(株)では、実際に製品を作る責任を伴う作業のほか、仕組みへの理解や達成感を味わうため、小型機器を独自で作る過程や社会としてのルール・職業観・勤労観についても熱心な指導がなされる。

●成果

実習は週1回継続的に実施していることから、生徒の技術・技能・職業観の向上や、成果発表会に見られるコミュニケーション能力の向上などがあった。また、生徒及び高等学校との受け入れ企業に良好な関係が築かれつつあり、実習以外の学校の取り組みにも企業の協力が得られるなど高等学校と地元企業にとって、新たな協力関係が生まれはじめている。この取り組みは、事業全体の核となる取り組みで、茨城県の広報TV番組でも紹介された。



いばらきの未来を担うものづくり人材の育成



専門高校における施設・設備等を効率的・効果的に活用している例

専門高校の拠点校整備(広島県教育委員会)

県立高等学校再編整備基本計画(関連部分)

●拠点校の整備

農業・工業及び商業の各学科については、地域的なバランスを考慮しながら拠点校化し、普通科や総合学科も含めた本県における職業教育のセンター的な機能を持たせるため、学科の改編を含めた教育内容の見直しを行うとともに、最新の施設・設備を重点的に整備

拠点校の目指す教育

●生涯にわたり学び続ける意欲をもったスペシャリストの育成

- 産業の高度化に対応した、専門性の習得
- 高度な資格取得
- 上級学校への進学
- 県内企業への人材供給
- 県内の職業教育のセンター的役割

学校名	整備年度	整備内容	センター的役割例
広島工業	平成16	レーザー加工機整備 3次元測定器整備 等	・工業高校生等対象の技術講習会 等
西条農業	平成17	動物科学棟建築	・動物バイオに係る研修会 等
福山工業	平成18	レーザー加工機整備 NC旋盤教育システム 等	・地域の高校生等に拠点校設備公開 等
庄原実業	平成19	園芸用温室及び実習棟建築 太陽光発電システム設置工事	・他校への先端技術等の提供
広島商業	平成19	販売実習室及び販売実習のための付属設備整備	・中学校出前授業等
尾道商業	平成20	販売促進実習のための模擬オフィス等の整備	・中学生の販売実習等

県を越えた同一学科の連携(栃木県と茨城県の水産高校)

連携校の現状

- 栃木県立馬頭高等学校
 - ・ 全国唯一の淡水魚を主とした栽培漁業を行う水産科を有する普通科との併設校
- 茨城県立海洋高等学校
 - ・ 本科4クラス(海洋技術科、海洋食品科、海洋情報科、海洋工学科)及び専攻科を有する水産科単独校
 - ・ 全国でも有数の水深10メートルの潜水プールを整備。

連携の内容等

茨城県の施設・設備を活用した馬頭高等学校の実習内容

●水産基礎の基礎実習(1年次)

1 目的

船と海に対する理解を深めさせるとともに、河川では実施できないカッターを主とした実習を行うことにより集団の一員としての協調性を養う。

2 内容

カッター、潜水、ロープワーク

3 使用施設・設備

茨城県立海洋高等学校所有のカッター、潜水プール、潜水機材等

●潜水実習(3年次)

1 目的

ダイビング(潜水)に関する基礎的な知識と技術についての指導を行うことで、ダイビングの概要を理解させ、栽培漁業や海洋環境等に生かす術を身に付けさせる。

2 内容

高等学校潜水検定3級(民間のBasic Diverクラス)の内容に沿って実施。

3 使用施設・設備

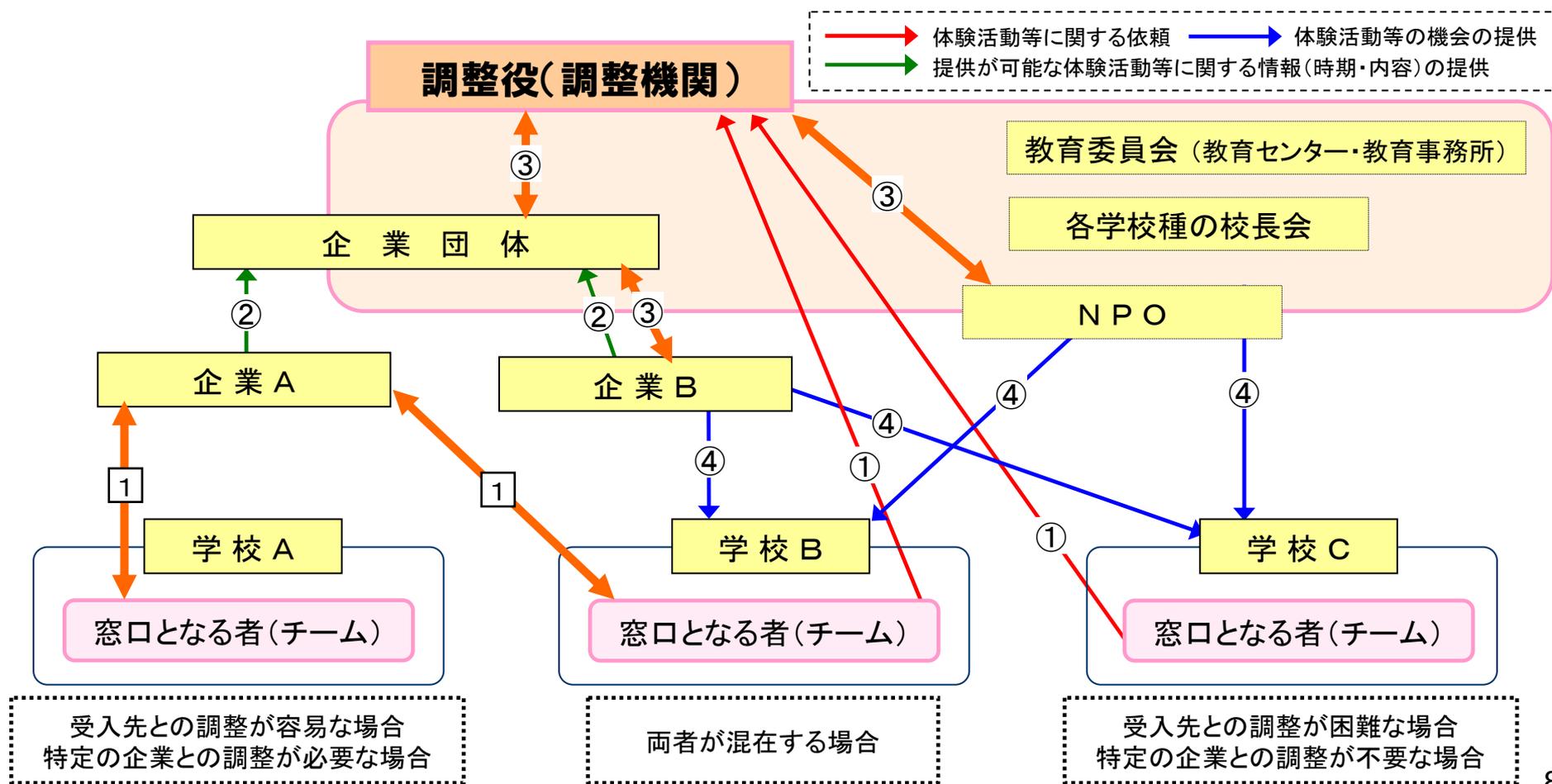
茨城県立海洋高等学校所有の潜水プール、潜水機材等

キャリア教育を円滑に実施する際に必要な「調整」のイメージ

<調整役(調整機関)を介する場合>

- ① 各学校は、体験活動等の受入先が見つからない場合、企業ではなく、調整役(調整機関)に依頼する
- ② (企業団体に加盟する)各企業は、企業団体に受入が可能な体験活動等に関する情報(時期・内容など)を提供する
- ③ 調整役(調整機関)は、企業団体・NPO等との間で受入に関する調整を行う
(企業団体がない場合、加盟していない場合等は、各企業との間で調整を行う)
- ④ 企業・NPO等は、学校に対し、体験活動等の機会を提供する

【1】なお、自校で受入先と調整することが容易な場合、特定の職種に関する調整が必要な場合は、調整役(調整機関)を介さなくてもよい



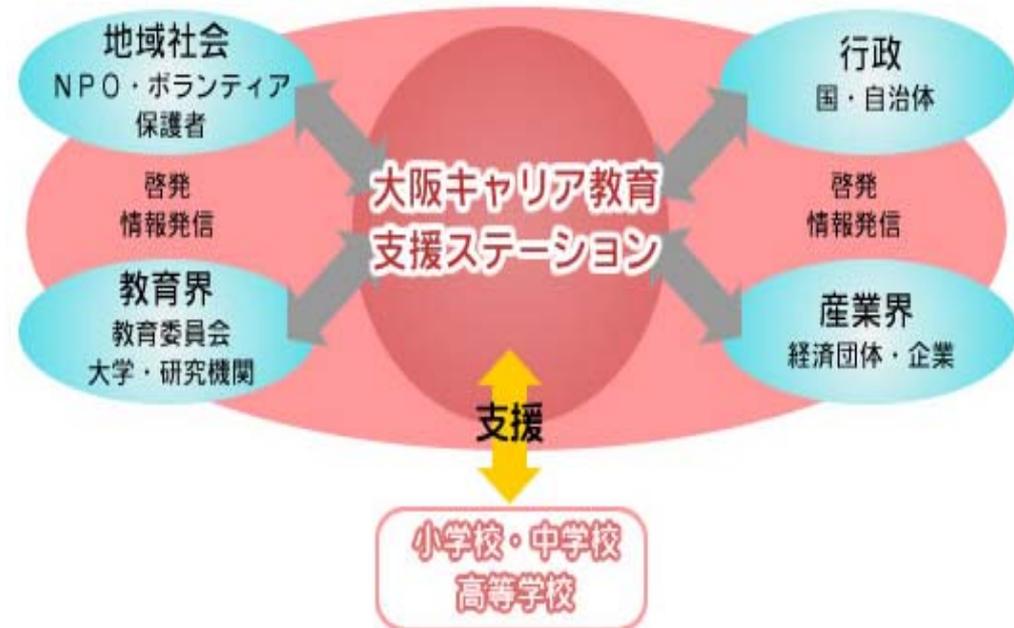
調整役（調整機関）の例 ① ～ 大阪キャリア教育支援ステーション ～

- 教育現場のニーズ、要望に応え、学校外からの支援、協力をワンストップで提供。
- キャリア教育に関する調査、研究への協力、社会的気運の醸成など、大阪におけるキャリア教育の推進を各方面から支援。

活動内容

- ◇ 教育現場に役立つ学外からの支援
（社会人講師の派遣、施設見学、職場見学、職場体験学習・インターンシップなどの受入先の紹介、キャリアカウンセラーの派遣）
- ◇ 教員の知識・技能の向上への支援
（教員研修の支援、教員の企業研修先の紹介）
- ◇ 大阪独自のキャリア教育プログラム・教材の開発
（小・中・高一貫した全体モデルづくりへの支援、独自の個別プログラム・教材の開発、全国・海外の情報収集と紹介）
- ◇ キャリア教育についての調査、研究への支援、協力
（実践プログラムの効果検証、キャリア教育に関する研究への協力）
- ◇ 保護者、地域社会、産業界に対する啓発
（キャリア教育の意義・効果についての理解促進、キャリア教育の支援活動への参画促進）

「連携」を活かしたキャリア教育支援



大阪キャリア教育支援拠点運営協議会

【役員等団体・機関】

- 会長 ・大阪商工会議所
- 副会長 ・大阪府教育委員会 ・大阪市教育委員会
- 理事 ・大阪府都市教育長協議会
 ・大阪府町村教育長会
 ・大阪私立中学校高等学校連合会
 ・大阪府PTA協議会 ・大阪市PTA協議会
 ・財団法人大阪労働協会 ・NPO法人Jaee
 ・社団法人関西経済連合会
 ・社団法人関西経済同友会
 ・関西経営者協会 ・大阪商工会議所
- 顧問 ・大阪府 ・大阪市 ・社団法人関西経済連合会
 ・社団法人関西経済同友会 ・関西経営者協会
- オブザーバー
 ・近畿経済産業局 ・大阪労働局
 ・(独)雇用・能力開発機構大阪センター

調整役（調整機関）の例 ② ～しが学校支援センター～

● 地域の人々や企業・団体・NPO等（支援者）が学校を支援する仕組みづくりの推進

活動内容

- ◇ 学校支援ディレクターの配置
（学校と支援者をコーディネート…「学校支援メニュー」一覧の作成（情報収集・発信）、相談・助言・調査）
- ◇ 「しが学校支援センター」連絡会の開催（支援者間の情報交換、ネットワークづくり）
- ◇ 「学校支援メニューフェア」の開催
（企業・団体などが教員に対して出前授業や見学受入等を行うメニューを紹介）
- ◇ 学校と地域を結ぶコーディネート担当者の新任研修を開催
（子どもたちが豊かな体験活動を通して学習できるよう、地域との連携を進める教員の養成）
- ◇ 学校支援地域本部事業との連携

